

事務事業名	一般家庭可燃ごみ・不燃ごみ収集運搬事業		所属部局	市民部		単位番号	4107							
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹							
			所属担当	ごみ減量化推進担当		担当者名	小笠原良仁							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
		20	快適生活環境の整備		01	一般	0	4	0	2	0	2	0	0
政策	33	生活環境の保全		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市廃棄物の処理及び清掃に関する条例										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内全域から排出される不燃・可燃ごみについて、市内にある集積所約800箇所を、定期的に収集し中巨摩広域事務組合清掃センターに搬送を行う委託事業。また、市の指定ゴミ袋の購入経費。				事業費の主な内訳 (22年度)									
					項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					消耗品費				18,038					
					その他委託料				104,927					
				計				122,965						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	一般可燃ごみ 1,282,370kg 一般不燃ごみ 598,939kg
23年度活動予定	一般家庭より排出される可燃・不燃ごみの収集・運搬を実施。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
一般家庭より排出される可燃・不燃ごみを収集・運搬し、一般家庭の良好な生活環境を整える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活環境の保全	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 一般可燃ごみ	t
イ 一般不燃ごみ	t
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 世帯数	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 可燃ごみ集積所の数	箇所
イ 不燃ごみ集積所の数	箇所
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			36,360	37,440	37,440	37,440	
		一般財源	千円	160,433	122,964	92,340	93,414	93,000	93,000	
	事業費計 (A)			千円	160,433	122,964	128,700	130,854	130,440	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	20	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	89	134	119	119	119	119	0
		(A)+(B)	千円	160,522	123,098	128,819	130,973	130,559	130,559	0
活動指標	ア	t		12,603.0	12,824.0	12,824.0	12,824.0	12,824.0	12,824.0	
	イ	t		551.0	599.0	599.0	599.0	599.0	599.0	
対象指標	ア	戸		24,876.0	25,448.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0	
	イ									
成果指標	ア	箇所		680.0	710.0	710.0	710.0	710.0	710.0	
	イ	箇所		526.0	546.0	546.0	546.0	546.0	546.0	
上位成果指標	ア	%								
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前の旧町村ごとに実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	ごみの分別収集に対する意識は向上している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	アパートごみの問題があり、10戸以上のアパートよりの申請が増えている。ただし、収集に対する意識の統一化が薄い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	南アルプス市ごみ集積所設置要綱の一部改正を行い、自治体未加入者への対応を行った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	一般家庭可燃ごみ・不燃ごみ収集運搬事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 一般廃棄物の収集・運搬については、制度により市が行わなければならない。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 一般廃棄物の収集・運搬については、制度により市が行わなければならない。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市内全域、また、全世帯が対象となっている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成15年の合併時には各地区で実施していた収集・運搬業務を「エコ協業組合」の設立とともに一本化した。なお、類似事業の集約によって向上余地はある。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 一般廃棄物としての取扱いは一緒である。 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 一般家庭の良好な生活環境が保てない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 住宅の開発等により、収集箇所が年々増える傾向にあるため、逆に事業費も増えていく傾向にある。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託業務契約のための事務的経費。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域、また、全世帯が対象となっている。ただし、自治会未加入者への対応を検討し、市内全域を対象とする施設整備についても検討委員会の中で協議する。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	一般廃棄物の収集運搬事業として、類似事業を集約することで、事務・経費的に余裕を持って対応できる。また、自治会未加入の共同住宅(10戸未満)への対応を協議していく。(現在は、設置した側が事業系のごみとして処理しているケースとなっている。)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	コスト水準 削減 維持 増加 向上 □ □ □ 維持 □ ☒ ■ 低下 □ ■ ■ ※ 廃止・休止の場合は記入不要
(2)改革改善案について	
① 一般廃棄物収集運搬事業として統一。 ※滝沢川クリーン事業、粗大ごみ収集運搬事業、動物死骸処理事業 ② 一般廃棄物の収集形態の見直し ③	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果
① 予算科目の集約 ② ③	成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ②